

「取り組むべき視点」に対するこれまでの意見等

「取り組むべき視点」

- ①産学官金連携による共同研究やものづくりなどの支援
- ②若者に魅力のある環境づくりや地元定着、生産性向上による人手不足への対応
- ③地域特性を生かしたビジネスの創出支援と事業承継
- ④魅力ある小樽産品の開発と国内外への販路開拓・拡大
- ⑤観光消費の地域内循環

【諮問】 産学官金等の連携による実効性のある中小企業支援の仕組みづくりについて

【取り組むべき視点①】 産学官金連携による共同研究やものづくりなどの支援

経営環境が変化している中で、自社の経営資源のみに依存するのではなく、外部との連携により、共同研究や商品開発を行うことが増加傾向にあることから、小樽商科大学や北海道職業能力開発大学校、ものづくり関連企業など、ネットワークの再構築に向けた検討が必要である。

【取組の方向性】

- ・様々な課題に対する調査・研究は、既に小樽商科大学、北海道職業能力開発大学校において行われているが、振興会議での意見を踏まえると、十分に活用されているとは言えないため、市役所が窓口になり、相談内容に応じて二校につなぐためのネットワークを構築するなど、利用しやすい仕組みを作る。
- ・新型コロナによる業態変化等への対応に向けた営業戦略としての調査研究。

【委員の意見】

- ・それぞれの業界団体や組合などの横のつながりができれば、共同研究が広がっていくのではないかと。
- ・小樽の企業はさらなる業態変換を目指して取り組む姿勢が大事。
- ・大学や大学校と共同研究をするときは、ヒントを引き出すようなアプローチをするなど、アイデアをお互いに引き出し合うような工夫が必要。
- ・補助金制度の活用方法や申請書の作成支援を行う仕組みがあるとよい。

【最近の動向】

- ・北海道大学を主幹機関にスタートアップ指導、支援人材教育を施す「北海道・大学等発スタートアップ育成プラットフォーム」が設立。小樽商科大学が共同機関として参画。（SCORE大学推進型）
- ・小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学の3国立大学が2022年4月に経営統合する予定であり、北見に共同研究の拠点「オープンイノベーション・センター」が開設予定。
- ・経済産業省では生産性革命推進事業（ものづくり補助金、持続化補助金、IT導入補助金）について、「通常枠」に加え、「低感染リスク型ビジネス枠」を創設し、社会経済の対応したビジネスモデルへの転換に向けた中小企業等の取組に対する支援を開始。

【小樽市の取組】

技術開発促進事業	・市内中小企業者等の積極的な技術開発を促進し、ものづくり産業の高度化を図ることを目的に、新技術・新製品を開発した中小企業にその開発費用の一部を助成。
ものづくり市場開拓支援事業	・道内最大規模の展示会「北海道技術・ビジネス交流会」に産学官連携による「小樽ブース」として出展し、市内ものづくり企業（機械・金属、プラスチック・ゴム製造業）の製品を展示（令和元年度実績13社）など

【取り組むべき視点②】 若者に魅力のある環境づくりや地元定着、生産性向上による人手不足への対応

人手不足は、少子高齢化による生産年齢人口の減少など我が国の構造的な問題などが要因で深刻化しており、AI、IoT、ビッグデータの活用などにより、労働生産性を向上させる必要がある。

【取組の方向性】

- ・賃金や時給を上昇させるためには、売上や利益率の向上が必要。
- ・女性新卒者から選ばれる企業を増やす取組（女性新卒者の受け入れ先の確保）が必要。
- ・若者が希望する業種の企業の誘致や、地場企業の事業内容に加え、福利厚生面などの周知方法の検討
- ・人手不足解消に向け、業務のIT化や新卒採用に関する知識の向上が必要なため、業務のIT化や女性の雇用に関する勉強会やセミナーの開催。
- ・産学官金連携によるビジネスコンサルティングを行うネットワークの構築

【委員の意見】

- ・若者が定着できるような小樽市の魅力を含めたアピールが必要。
- ・女性が地元で定着する方法を作るといところで特化する必要がある。
- ・住んでる我々がシビックプライドをもって、それを子供たちに伝えていくことが、地元定着、人手不足の課題解決につながるのではないか。
- ・働く人が高齢者、外国人を問わず、誰でも使えるシステムを構築する必要がある。
- ・AIやIoTが、効率化やコストを削減するという意味では最大の武器になるのではないかと。

【最近の動向】

- ・新たに導入する先端設備等に対する固定資産税が3年間ゼロとなる特例が2年間（R5.3.31まで）延長
- ・中小企業経営強化法に基づく支援措置として、生産性向上設備の導入に対し、法人税の即時償却又は取得価格の10%の税額控除が選択適用が可能となった。

【小樽市の取組】

企業誘致促進事業	・石狩湾新港地域や銭函工業団地への食品関連や物流関連企業の誘致を促進 ・IT関連企業の市内中心部への進出を支援するための「IT関連企業等誘致促進補助金」制度（利用実績なし）
親子企業見学会	・小中学生とその保護者を対象に、働く現場や地場の製品、産業技術について理解を深めるため、市内企業や施設の見学会を実施
若者就職マッチング支援事業	・高校生と大学生を対象に、「企業見学会」、「企業出前説明会」、「インターシップ」「先輩との交流会」などを実施
先端設備等導入計画の認定	・中小企業等経営強化法に定められた設備投資を通じて労働生産性の向上を図るための計画である「先端設備等導入計画」の認定を受けた場合に、機械装置などに係る固定資産税が3年間ゼロに軽減される特例などの支援が受けられる ・受付を開始した平成30年6月からの認定件数は29件

【取り組むべき視点③】 地域特性を生かしたビジネスの創出支援と事業承継

中小企業を取り巻く変化に対応するためには、イノベーションの創出や新たな付加価値を生み出していく必要があるため、本市の地域特性に着目した新たな視点によるビジネスの創出に対する支援が必要である。また、近年、経営者の高齢化が進み、後継者不足による休廃業の増加が地域経済や雇用に大きな影響を及ぼすことが懸念されていることから、先を見据えた事業承継の取組が必要である。

【取組の方向性】

＜創業支援＞

- ・市外在住の創業希望者に対する物件情報など創業するに当たって必要となる情報の提供。
- ・創業希望者と事業譲渡希望者とのマッチングなど、関係機関の役割分担と連携による支援体制の拡充。

＜事業承継＞

- ・事業承継に対する経営者の認識や考えなど意識啓発に向けた取組の検討。
- ・事業承継に関する課題の抽出と支援の流れや制度の周知。

【委員の意見】

（創業）

- ・移住による創業で成功している方もいる。市外の創業希望者と小樽らしい物件の紹介などを行うコーディネーターによるマッチングできる仕組みができれば移住者も増えるのではないかな。
- ・創業希望者の受け皿として、産学官金の連携によるプラットフォームを支援センターの機能として作り、支援していくのがよいのではないかな。
- ・歴史的建造物や古民家があり、家賃が格安であることが小樽の強みであることから、そういうところをPRし、創業に向けての支援を産学官金がチームで対応する仕組みができればよい。

（事業承継）

- ・事業承継が進んでいないのは、家族経営が多い小規模事業者で、収益が多くないので引き継ぐ人も出てこない。家族が引き継がない事業を第三者が引き継ぐ訳がない。儲ける体制を作っていく必要がある。
- ・40歳代になったら本格的に考えて対応していくと20年という時間があるので、40歳になったら事業承継について考えるキャンペーンを打ち出してはどうか。若い経営者の段階から意識するような啓蒙活動をやっていく必要がある。

【最近の動向】

- ・事業承継は、これまでも後継者不足などにより喫緊の課題であったが、新型コロナの長期化により、廃業を選択する経営者が増えることが懸念されている。
- ・本年4月に、主に第三者承継による引継ぎを支援してきた「事業引継ぎ支援センター」が、親族内承継支援を行ってきた「事業承継ネットワーク」の機能を統合し、「事業承継・引継ぎ支援センター」に改組された。
- ・商工会議所内に「事業承継・引継ぎ支援センター」のサテライト拠点が設置された。
- ・事業承継・引継ぎ支援センターの後継者人材バンクや日本政策金融公庫のマッチングによる支援が開始されるなどの動きがある。
- ・今後、中小企業等実態調査で把握した、事業承継に対して支援が必要と思われる経営者に対し、個別ヒアリングを実施する予定である。

【小樽市の取組】

創業支援補助金	・創業者に対し、事務所等家賃補助、内外装工事費補助及び商店街等店舗家賃補助を実施
空き店舗対策支援事業助成金	・商店街等の空き店舗を活用して商業店舗の開設又は拡張する場合に店舗家賃補助の一部を助成

【取り組むべき視点④】 魅力ある小樽産品の開発と国内外への販路開拓・拡大

【取組の方向性】

- ・販路拡大のため付加価値をつけた販売戦略や魅力ある商品の開発を行うための調査・研究の実施。
- ・他都市との連携・交流による新たな商品の開発。
- ・オンライン商談やインターネットを活用した非接触への転換など、インターネットを活用するための知識・技術の向上。

【委員の意見】

【最近の動向】

- ・「小樽で買ってきてありがとう」キャンペーンなど、市内企業同士のコラボ商品の開発販売が行われている。
- ・コロナ禍により、オンライン商談が一般的となってきている。
- ・ジェットロは、ジェットロの基準を満たす限られた海外の有力バイヤーのみが閲覧可能なオンラインカタログサイト「Japan Street」を開設し、常時バイヤーに商品を案内する取組を実施。

【取り組むべき視点⑤】 観光消費の地域内循環

【取組の方向性】

- ・観光消費による地域経済への影響、効果を把握するために産業連関分析を進める。
- ・コロナ収束後を見据え、外国人観光客を中心とした受入環境の整備。

【委員の意見】

【最近の動向】

- ・観光基礎調査では、平成27年北海道産業連関表を基に小樽市産業連関表を作成し、観光客の消費が地域に与える効果を推計。
- ・令和2年度の小樽市観光入込客数は259万5,400人（対前年62.9%減）と発表。



（取り組むべき視点から優先的に取り組むべき課題の選択）